

郵便局データ利活用推進に向けた 日本郵政グループの取組

2026年4月14日
日本郵政株式会社
日本郵便株式会社

「郵便局データ活用推進ロードマップ」について

- 「郵便局データの活用とプライバシー保護の在り方に関する検討会」におけるアウトプットとして郵便局データ活用に向けた基本的な考え方や日本郵政・日本郵便の取組、総務省等が実施すべき施策を取りまとめたもの（2022年7月公表）

日本郵政グループの取組	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
信頼の回復 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 郵便局データ活用を推進するに当たっては、現場の郵便局においてデータが適正に取り扱われることが大前提。 ➢ 巨大組織である郵便局ネットワークにおいては、本社の施策や理念が郵便局に浸透・徹底されていることが重要。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 日本郵政グループが掲げる中期経営計画「JPビジョン2025」に基づき、法令・ルールを遵守し、安心して利用できる高品質のサービスを提供することを、すべての社員の活動において実践。 ■ 研修の実施やマニュアルの見直しといった再発防止策に加え、郵便局への牽制機能強化のための検査部等の点検の強化、郵便局における顧客情報記載書類の削減、電子化等の取組を実施。 			
データガバナンスの体制強化 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 郵便局データの社会的な有効活用と革新的なサービスの提供や信頼の回復に向け、保有するデータ資産すべてを対象とした管理体制の構築等データガバナンスの強化が必要。 	<p>郵便局データの運用・管理体制に関する検討・整理</p> <p>必要規定や体制の検討・整備</p> <p>データ活用やガバナンスに関する戦略・方針の策定</p> <p>具体的なデータ活用を推進</p> <p>データガバナンスWG（仮称）の立上げ</p> <p>業務プロセス・システムの見直し</p> <p>帳票類の削減・電子化、デジタル技術を活用した情報管理システムの構築</p> <p>情報管理態勢強化PTの組成</p>			
業務効率化・適正化 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 郵便・物流オペレーションの効率化・適正化・省人化・サービス向上に向け、データの活用やDXの取組を進めることが必要。 ➢ 内部の業務効率化のためのデータ活用、DX推進で得た成果のサービス化を検討。 	<p>データドリブンの郵便・物流事業改革への投資</p> <p>テレマティクス端末Dxcatによる安全管理、業務効率化、業務適正化</p> <p>デジタル地図の構築に向けた地図情報の収集</p> <p>デジタル地図を活用した更なる既存業務の効率化、地図付加情報の収集</p> <p>自社活用に向けたデジタル地図の構築</p> <p>社内外に活用可能な物流プラットフォーム構築</p> <p>プラットフォームの運用</p> <p>社外の物流事業者等との連携</p>			
公的要請に応えるデータ活用の優先的推進 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 日本郵政グループの公的な性格にかんがみ、国民利用者の信頼を得てデータ活用を進めるため、公的要請に応えるデータ活用について、他に優先して取り組み、成果を展開。 ➢ 地方公共団体やNPO等と連携し、積極的にオープンデータ化を推進。 	<p>公的要請に応えるデータ活用の推進</p> <p>データ提供の運用体制の検討</p> <p>データ提供の実施</p> <p>他の企業体や地域公共団体、NPO、学術研究機関等との連携</p> <p>スマートシティや地域実証事業への参画</p> <p>オープンデータの推進</p> <p>郵便局データの社会的な有効活用に向けた検討</p> <p>ベース・レジストリや郵便ポスト情報等の整備、検討</p>			
新規ビジネスの段階的展開 <ul style="list-style-type: none"> ➢ 信頼の回復、データガバナンスの体制強化を図りつつ、顧客情報を含まないデータビジネスやオープンモデルのサービスを充実。 ➢ 本格的なデータビジネスは法令上の制約や社会的受容性を確認しながら段階的に展開。 ➢ 日本郵便のデータ収集能力を街のセンサーとし、スマートシティのセンシングを補完。 	<p>集配車両等を活用した空間データ取得ビジネスの検討</p> <p>集配車両等を活用した空間データ取得ビジネスの展開</p> <p>利用者によるデータコントロールを可能とするオープンモデル（利用者同意）の検討・構築</p> <p>オープンモデル（利用者同意）の運用</p> <p>データビジネスの段階的な展開（路面情報・建物情報等の地図作成基礎データ、電波疎通データ等の「非」個人情報から段階的に実施）</p>			

- (1)業務効率化・適正化のためのデータ活用…P 3**
- (2)公的要請に応えるデータ活用 …P 5**
- (3)新規ビジネスの段階的展開 …P 8**

(1)業務効率化・適正化のためのデータ活用

①業務効率化・適正化の取組み

- 郵便・物流事業の業務効率化・適正化については、2019年度に郵便・物流事業のDXに係る専門部署を創設し、DXの取組を推進しているところ。
- まずは配達領域を中心に導入を進めており、今後は郵便局間の輸送等他の工程も導入を進め、事業全体の損益改善に繋げていく。

②データ活用の方向性

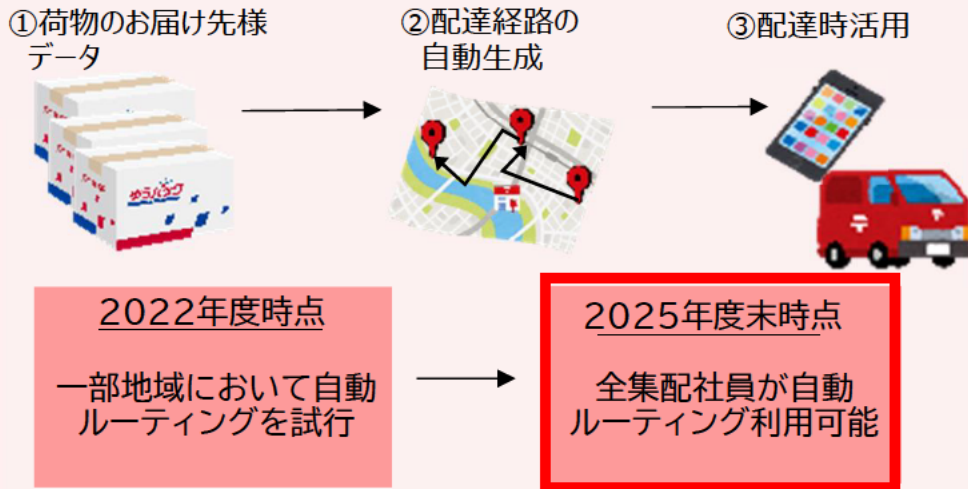
①既存データ活用	既存の保有データを活用し業務効率化を図る。
②新たなデータ取得と活用（業務の可視化）	これまで可視化できなかった業務状況を新たにデータ化。社内外含め、様々な施策に活用。

主な施策は以下のとおり。

①既存データ活用

自動ルーティングシステムによる配達業務効率化

荷物のお届け先様データを活用し、配達経路を自動的に作成する仕組み（自動ルーティング）を導入。社員の配達業務の習熟度に依らない、効率的な配達業務を実現。



②新たなデータ取得と活用

テレマティクスを活用した配達業務可視化

配達社員が携行する端末で位置情報を取得し、配達社員の走行軌跡を可視化。社員の安全管理や、業務の進捗状況把握に活用し、交通事故削減や業務効率化を実現。今後は社外の活用も視野に入れる。



(2)公的要請に応えるデータ活用

「郵便事業分野の個人情報保護に関するガイドライン」の解説に追記された公的機関等へのデータ提供の取組

- 日本郵便は、郵便法第8条に規定する「信書の秘密」及び「郵便物に関して知り得た他人の秘密」について、原則として第三者提供が認められていない。
- ただし、「郵便事業分野における個人情報保護に関するガイドラインの解説」において、「郵便物に関して知り得た他人の秘密であって、比較衡量の結果、その情報を用いることによる利益が守られる利益を上回ると認められ、第三者提供が可能となると考えられる事例」として、以下の4つが示されており、それぞれ対応しているところ。

事例	現在の取組
空家等 (そのまま放置すれば倒壊等著しく保安上危険となるおそれのある状態等にあるものに限る) の所有者 の転居先情報を提供する場合	<ul style="list-style-type: none">・2020年3月のガイドライン解説の改正により、データ提供の最初の事例として示されて以降、全国での運用を開始。・2025年5月のガイドライン解説の改正により、対象とする空家条件が緩和。・2026年4月より改正後のガイドライン解説に基づく運用を開始。
大規模災害等の緊急時に被災者情報等 を提供する場合	<ul style="list-style-type: none">・2024年1月の能登半島地震において、初めて自治体へのデータ提供を実施（詳細は次頁のとおり）。・2023年度の「郵便局等の公的地域基盤連携推進事業」により2024年2月に熱海市でデータ提供の実証実験を実施。
税の滞納者 の転居先情報を提供する場合	<ul style="list-style-type: none">・2023年11月～2024年2月に全国11自治体で実証実験を実施。・2026年4月より地方税法に基づく照会について全国での運用を開始。
弁護士会からの照会 に対応する場合 (弁護士会がDV・ストーカー・児童虐待と関連なしと認めた照会に限る。)	<ul style="list-style-type: none">・日本弁護士連合会と実運用に関する協議を経て、2023年6月から全国での運用を開始。

※ 2026年4月より、法令に基づく転居情報照会対応に係る社内業務体制を強化し、回答までの期間短縮やデータ取扱ガバナンスの向上を目的に、**照会窓口を各郵便局から本社に一本化。**

国土交通省による不動産ID事業への協力状況

- 2024年度より国土交通省からの委託により、日本郵便で保有する住所データをベースとした不動産IDの検討を進めているところ。
- 2024年度は住所の網羅性及び住所データから不動産IDデータを生成する手法を確認し、2025年度は一部地域での試行実施及び住民基本台帳との連携などを実施。
- 2026年度は、「建物毎データ生成に必要なシステムの検討」、「生成フローの精査」、「先行整備地域用の建物毎データの生成とユースケース実証」、「配達データの点検」を実施する予定。
(データの取扱いについては、前広に社内外の関係部署と連携し対応)
- 2027年度試行運用開始を目指し、継続的に検討を進めていく。

1 システム処理

配達データを機械的に処理し、建物毎データへの集約、現地確認項目の抽出、民間地図との照合により位置情報の仮付与を実施

配達データ（郵便受箱毎）

住所	建物名	部屋番号
霞が関1-1-1		
霞が関1-1-2	メゾン霞が関	101
霞が関1-1-2	メゾン霞が関	202
霞が関1-1-2		
霞が関1-1-3		
霞が関1-1-5		
霞が関1-1-5		
霞が関1-1-5		

同一住所複数建物等
(例:集合住宅+戸建)

同一住所複数建物等
(例:戸建2軒
(1軒は二世帯住宅))

機械的に同一建物を集約し
位置情報を仮付与

住所	建物名	建物識別コード	位置情報
霞が関1-1-1		-	xxx/yyyy
霞が関1-1-2	メゾン霞が関		
霞が関1-1-2			
霞が関1-1-3		-	xxx/yyyy
霞が関1-1-5			
霞が関1-1-5			
霞が関1-1-5			

要確認

要確認

同一住所複数建物等の場合、住所情報から同一の建物か否か判別が困難

2 建物毎に集約・補正

同一住所複数建物等、住所データが重複するデータについて、集合住宅・二世帯住宅・誤登録等を確認し、補正を実施

集配社員がデータを補正し、建物毎データ（不動産ID用データ）を生成

住所	建物名	建物識別コード	位置情報
霞が関1-1-1		10001	xxx/yyyy
霞が関1-1-2	メゾン霞が関	10002	
霞が関1-1-2		10003	
霞が関1-1-3		10004	xxx/yyyy
霞が関1-1-5		10005	
霞が関1-1-5		10006	

2軒に集約

機械的に生成できないデータ*を郵便局で確認し建物毎に集約
*機械的に集約できないデータ事例
- 住所複数建物
- 位置住所が仮付与できないデータ（民間地図会社データベースと合致しないデータ）等

3 位置情報の付与・補正

同一住所複数建物等について、建物毎に地図上での位置を参照し位置情報を付与

地図を参照し位置情報を付与

不動産ID用データ（建物毎）

住所	建物名	建物識別コード	位置情報
霞が関1-1-1		10001	xxx/yyyy
霞が関1-1-2	メゾン霞が関	10002	xxx/yyyy
霞が関1-1-2		10003	xxx/yyyy
霞が関1-1-3		10004	xxx/yyyy
霞が関1-1-5		10005	xxx/yyyy
霞が関1-1-5		10006	地図になし

地図上に建物形状が反映されていない最新のデータが存在するため、そのデータの扱いや位置情報付与方法は今後検討が必要

(3)新規ビジネスの段階的展開

高速道路実証実験の概要

内容：高速道路を走行する当社グループ会社のトラックにドライブレコーダーを取り付け、通常業務内で走行、有用なデータ取得の有無の検証及び外部への試験的なデータ提供を実施

台数：10台程度

期間：2025年1月～2025年12月

エリア：首都高速道路

実証結果

①通常業務への影響有無

実証期間中、データ収集は終始良好であり、現場社員による追加的な作業は発生しなかったことから、通常の輸送業務範囲内における追加データの取得は可能なことを確認。(※取得した画像サンプルは次ページ参照)

②取得データの市場性

地図会社、モビリティ関連会社(自動車メーカー含む)等へヒアリング、取得データに対する一定の需要は確認できたものの、ユーザの期待値としては、「郊外の一般道等を含めた全国規模のエリアカバレッジ」の確保が必要であることも確認。また取得したデータそのものを提供するビジネスモデルでは収益規模が限定的であり、採算性に課題があることを認識。

③技術的課題

例えばHDマップ開発など高精度な位置情報が必須となる用途への活用においては、現行のデバイスでは位置情報精度が不足。RTKシステム(※)等に対応したドラレコが必要であることを確認。

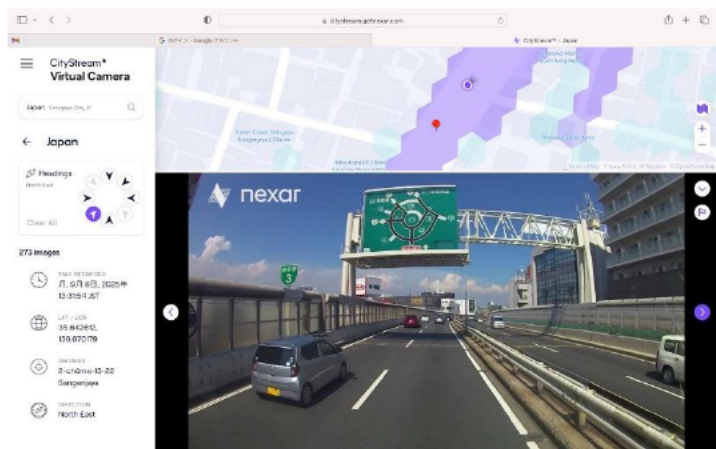
※RTKシステムとは：衛星測位システム(GNSS)の信号と、既知の正確な位置情報を持つ基準局からの補正情報をリアルタイムで組み合わせて、センチメートル単位の高精度な位置情報を得るための測位システム。

④今後の方向性

今回の結果を踏まえ、単なるデータ提供に留まらず、顧客ニーズに即した高付加価値ソリューションとしての提供余地等を含め、持続的に採算性を確保できるビジネスモデルを継続検討予定。

参考:取得したデータ(画像)例

【道路標識等の変化状況】



電光掲示板・標識の更新情報が良好に視認できることを確認

【路面変化状況】

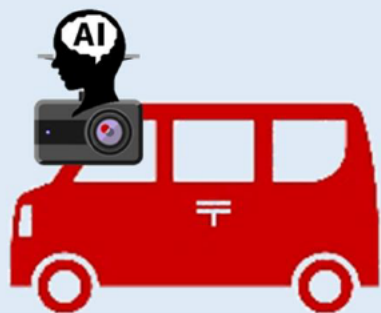


天候の変化：雨



道路工事の検知

- 全国の主要道路を網羅的にカバーする当社の集配・輸送車両にAIを搭載した通信型ドラレコを装着。
- 原則として現場社員による追加的な作業はなく、通常の集配・輸送業務を遂行。
- ドラレコからの情報を素材として、先進的なAI技術を有する外部企業との協業によって、道路に関する付加価値の高いデジタル情報や将来的にはHD-3Dマップを提供することによる収益事業化を検討。



AI搭載のドラレコを設置し
通常の集配・輸送業務を実施



ドラレコ内のAIが対象物を
自動検知した静止画を、
個人情報の匿名化した上
でサーバーに転送



検知物の分析・精緻化
地図等への落とし込み

道路のリアルタイム情報の取得



道路損傷・路面ペイントの劣化検知



HD-3Dマップの生成



地図会社、道路管理会社、自動運転事業者等に取得データを提供し収益事業化

- ゆうIDにより、グループ一体となってデータ連携と活用を推進することはもちろん、**サービスの連携を目指すことで、お客さまへの提供価値を高めていく。**
- グループ各社にてデータ活用・相互送客を進め、**お客さまのグループ継続利用・離反防止に寄与する。**

お客さまへの提供価値

サービス利用の利便性向上

ゆうIDで、グループ横断で連携サービスを利用することが可能になる

情報登録の利便性向上

ゆうIDの情報を更新すれば連携サービスの情報も更新される



さらに価値を広げる

グループ横断サービス優遇

グループ外メリットの創出

etc

ビジネスメリット

データ活用による
ビジネス機会の拡大

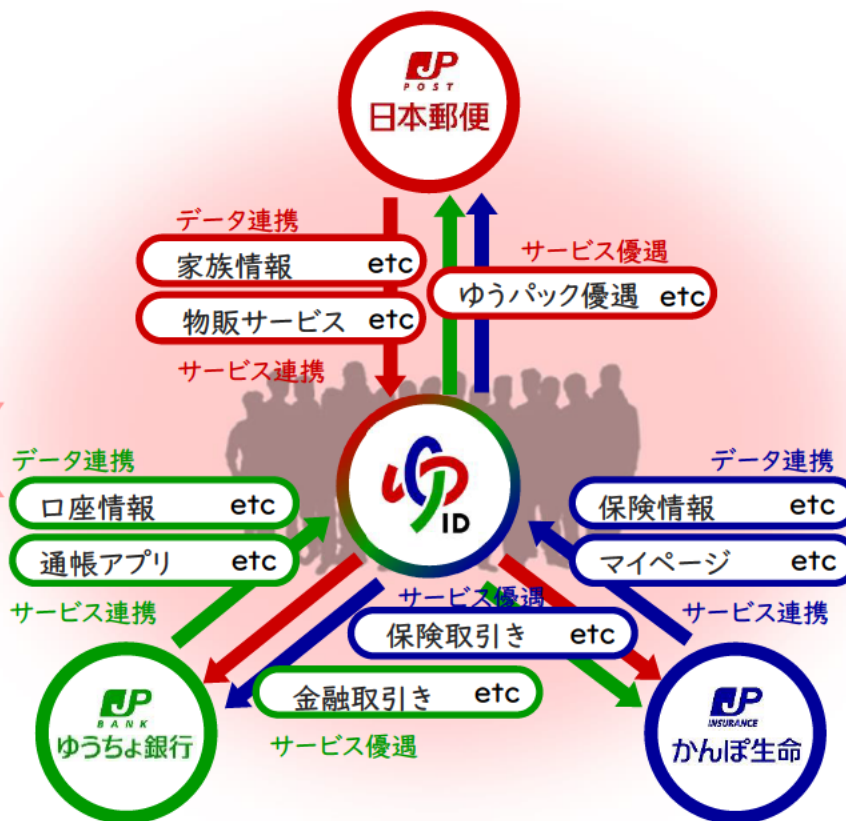
家族情報・口座情報・保険情報等を横断で利用することで、お客さまへの提案機会の捕捉・提案精度の向上

お客さまの
LTV向上/継続利用/離反防止

サービス連携し、相互送客や、ポイント・ロイヤルティプログラムによるサービス優遇で実現

情報保全

etc



■ ID連携や統合を進めており、郵便・物流事業の主要Webサービスで利用可能。

ゆうIDで 受け取るがもっと便利に

配達依頼 [詳しくはこちら](#)

郵便物の初回または再配達のお申し込み、配達日、受取場所の変更を行うことができます。

e受取アシスト [詳しくはこちら](#)

お届け予定・ご不在連絡のお知らせや、受け取り日時・方法の選択など、荷物の受け取りを便利に設定できます。

LINEで郵便局(My通知) [詳しくはこちら](#)

日本郵便の公式アカウント 郵便局【ぼすくま】に登録すると、様々な郵便サービスをLINEで利用できます。

ゆうIDで 送るがもっと便利に

Web集荷 [詳しくはこちら](#)

ゆうパック等の集荷をインターネットからお申し込みいただくことができます。

Webゆうパックプリント [詳しくはこちら](#)

ゆうパックラベルや番箱・特定記録郵便物等のあて名ラベル・受領証を簡単に作成することができます。

デジタルアドレス [詳しくはこちら](#)

デジタルアドレスは、自分の住所（ゆうIDに登録されている住所）を7桁の英数字に変換できるサービスです。郵便局アプリの「送り状作成」機能などでデジタルアドレスを利用することで、住所を自動入力できます。

ゆうIDで 買うがもっと便利に

郵便局のネットショップ [詳しくはこちら](#)

産地直送の産品、お中元・お歳暮など贈り物に最適なギフト、切手をはじめとしたオリジナルグッズ等を取りそろえた日本郵便が運営する公式通販サイトです。ゆうゆうポイントを貯める＆使うことができます。

郵便局のプリントサービス [詳しくはこちら](#)

年賀状、挨拶状、名刺、フォトカレンダーなどの印刷を簡単に注文でき、ご自宅等で受け取ることができます。

オリジナル切手作成サービス [詳しくはこちら](#)

お客さまのお好きなデザインで、世界にただ一つのオリジナル切手が作成できます。

ゆうIDで アプリがもっと便利に

郵便局アプリ [詳しくはこちら](#)

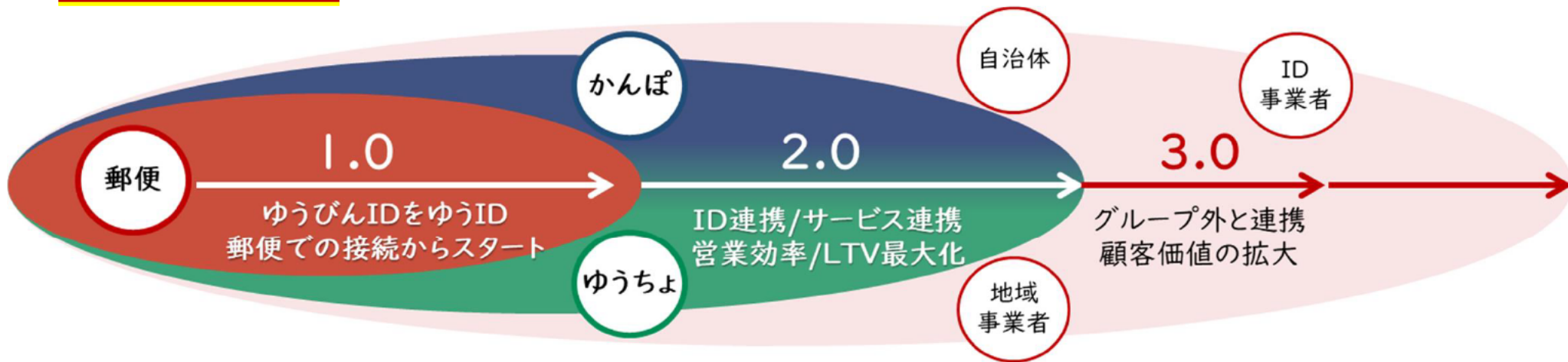
郵便局のサービスを、よりお得で、便利に使えるようになる日本郵便が提供する公式の無料アプリです。ゆうIDでログインすることで、ゆうパックをお得に発送できたり、ゆうゆうポイントを貯めることができます。

ゆうIDで お手続きがもっと便利に

e転居 [詳しくはこちら](#)

Webサイトや郵便局アプリで転居届（引越越し時の郵便物等の転送のための届出）をお申し込みいただけるサービスです。お申し込みは24時間いつでもどこでも、最短5分で完了することが可能です。

- 今後は、日本郵便内のID統合に加え、**金融2社とグループ内でのサービス連携を実現し、新たな顧客価値創出を目指す。**



**24年度
グループ連携・ID接続の環境整備**

物流サービス、e転居との接続
また、ポイントサービスのスタートにより
ゆうIDとアプリの利用者を増やす

- ✓ ゆうID名称変更
- ✓ かんぽマイページ連携
- ✓ ポイントサービススタート
- ✓ アプリ:受取り・発送機能
- ✓ アプリ:e転居機能

**25年度
郵便でのID接続完了/G連携スタート**

ID、アプリの主な郵便サービス接続完了
(ポイントの付与、一部活用も)
グループ各社のお客さま連携スタート

- ✓ 窓口でのID提示
- ✓ ゆうパックスマホ割アプリ統合
- ✓ ネットショップゆうID統合
- ✓ 3社お客さま統合(名寄せ)
- ✓ かんぽ新アプリでのゆうID活用

**26年度～
利活用による収益化/G連携と活用**

郵便局アプリ収益化と
グループID連携強化による
お客さま価値の創出とデータ活用

- ✓ 3社ID連携強化
- ✓ 連携による新たな顧客価値提供
※グループ横断利用者へのサービス優遇
※グループロイヤリティプログラム等
- ✓ 郵便局アプリ収益化
- ✓ 外部とのサービス・ID連携協議

■ 26年度以降の主な施策予定

●3社ID連携強化

- ・日本郵政グループの各サービスごとに持っている決済機能をゆうIDで統一することによるお客様へのサービス横断の決済手段提供
- ・ゆうちょダイレクト口座情報・ゆうちょ銀行のAPIとゆうIDの紐づけを行うことによる郵便局アプリ内での残高表示
- ・かんぽ生命に対するゆうID登録住所情報連携（希望者のみ）

●郵便局アプリ収益化

- ・スマホ割サービスの機能改善（ゆうID決済、ゆうゆうポイント払い機能追加）などによる新規利用獲得・既存利用者の利用促進
- ・郵便局アプリ内他サービスからスマホ割サービスへの利用誘導

●外部とのサービス・ID連携協議

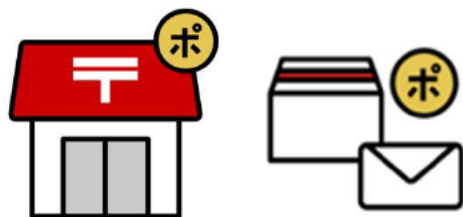
- ・日本郵政グループ以外の他社に対するゆうID情報（氏名・住所など）連携（希望者のみ）

- ポイントサービスを活用し、「ゆうID」の登録促進や「郵便局アプリ」のダウンロード促進、更には来局促進や各種サービスの利用促進につなげる。
- また、ポイントサービスの充実により、「ゆうID」を軸としたグループDXの推進を加速させ、「リアル」と「デジタル」をシームレスにつなげ、ユーザー体験価値 (UX) の更なる向上を目指すもの。

※ゆうゆうポイントは、ゆうIDの付帯サービスとして提供。

貯める

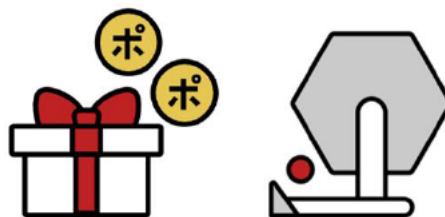
郵便局への来局などにより、
ポイントが貯まる



購入しても貯まる
購入しなくても貯まる

使う

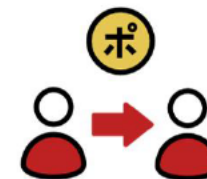
1ポイント1円以上の
しあわせ



郵便局ならではの
限定商品や体験

シェアする

家族と一緒に
分け合える



自分の為だけでなく
誰かの為に貯める



ポイント払い2026年(予定)

【参考】ポイントキャンペーン（縁試しくじ）

- 年賀状配達時に配布する**元日挨拶状の裏面を活用した縁試しくじキャンペーンを実施。**
- キャンペーン応募者は、約43万人、**新規ゆうID登録者は約21万件獲得。**



1/7 までの年の初めの
えん だめ
縁試しくじ

キャンペーンサイトから、
ゆうIDでログインもしくは新規登録して応募すると

抽せんで5,000名さまに  あなたとあの人を結びさ--とあわせにする
ゆうゆうポイント

2,025ポイントプレゼント!

ゆうゆうポイントの詳細
およびご応募はこちらから

縁試しくじ



JP 郵便局
POST

期間中に特設サイトで
応募完了した方のうち

抽せんで

5,000名さまに

2,025ポイント

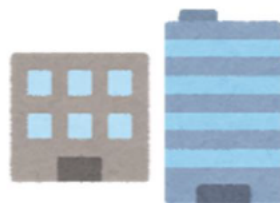
プレゼント

お客さまの視点



- 住所を書く、入力が面倒
- 住所を教えたくない
- 転居時の住所変更が煩わしい
- 置き配したいけど個人情報丸出しは嫌だ

事業者の視点



- 顧客の住所が間違っている
- 転居情報が最新化されない
- 住所の名寄せに苦勞する
- 住所情報の信用確認が難しい
(実在する？ 空き家？ 犯罪？)
- 正確な位置情報の不足
(ドローン配送や無人運転×)

日本郵便の視点



- 配達原簿、転居届等により日本一住所に詳しい存在
- 郵便法により住所をビジネス利用できない
- 郵便物の減少による収益減
(コスト削減と新事業創出)
- 物流2024・2025問題

日本郵便ならではのアセット、強みを活かしつつ、住所にまつわる不便を解決する
という顧客価値を提供したい

デジタルアドレスは、
住所を7ケタの英数字に変換できるサービス

〒100-0004

東京都千代田区大手町2丁目3-1

JPマンション301



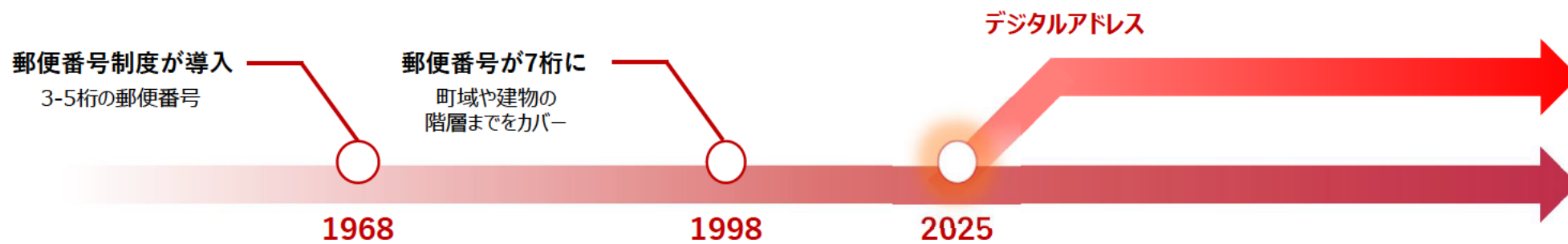
ABC-12D6

自分の住所を示すものとして、引っ越しても同じ番号を持つことが可能

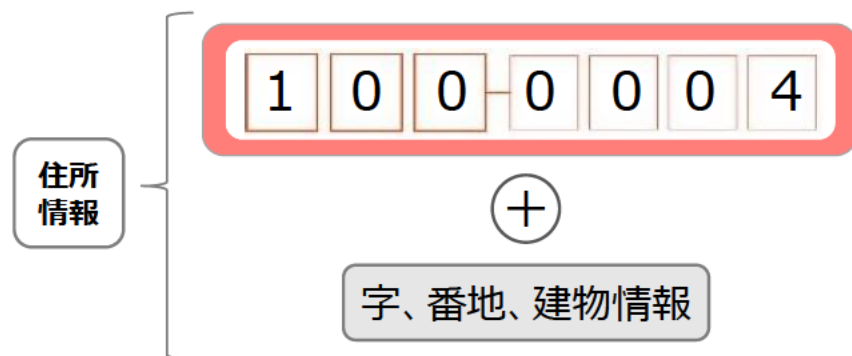
※変換できるのは【住所のみ】
※デジタルアドレスの削除・再取得も可能

【デジタルアドレス】郵便番号とデジタルアドレス

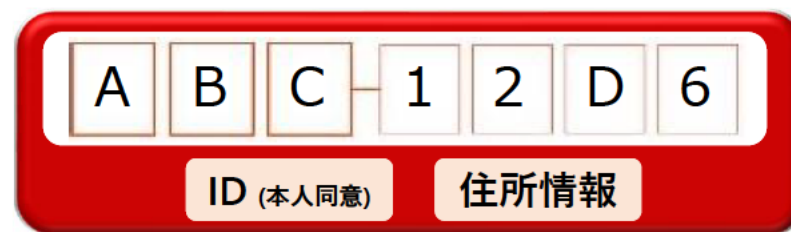
- デジタルアドレスは、本人の申請ベースで、IDと住所の組み合わせ単位に発番される“新たな住所識別システム”
郵便番号7桁制度と併存し、利用者は “より簡単に、よりセキュアに、より便利に” 住所を扱えるようになる



郵便番号制度 (7桁の数字の組み合わせ)

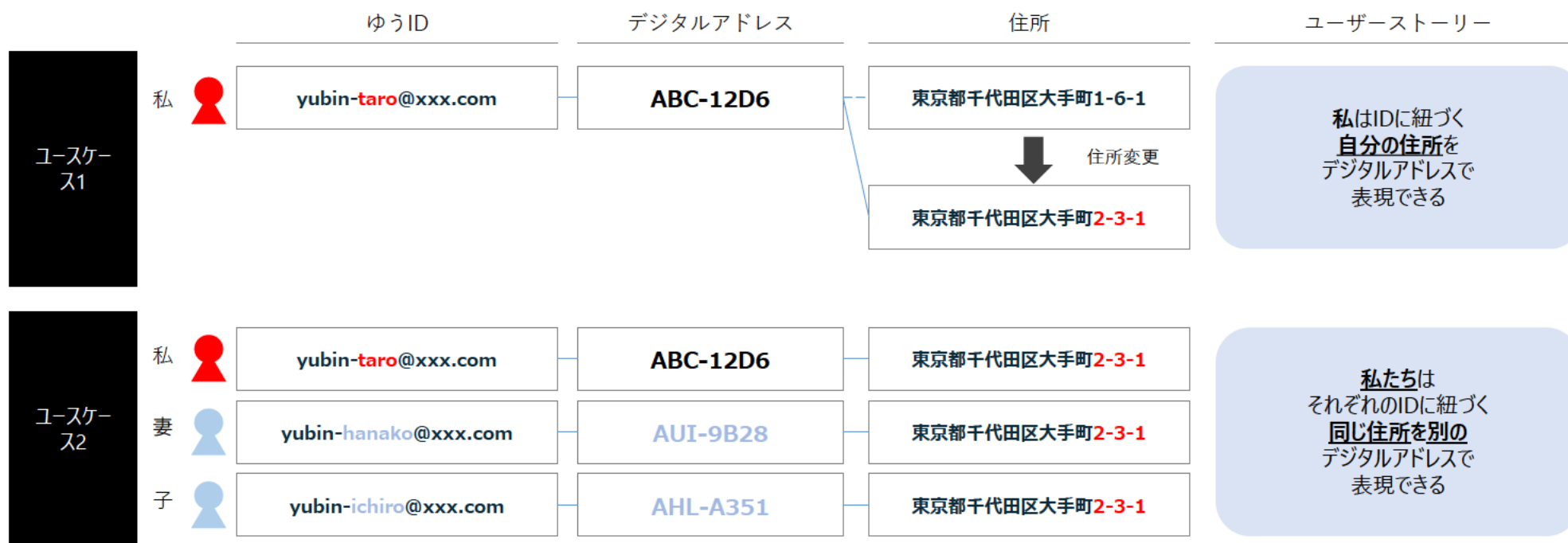


デジタルアドレス (7桁の英数字の組み合わせ)



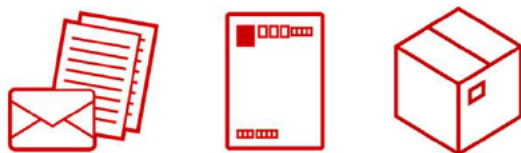
【デジタルアドレス】デジタルアドレスの詳細

- ユーザーはゆうIDに登録している自身の住所をデジタルアドレスに変換することができる
- デジタルアドレスの削除は可能（再取得も可能）
※ユーザーは再度同じデジタルアドレスを取得することは不可



■ デジタルアドレスによってユーザーが持つ住所に関わる不便を解決し、以下4つの価値を提供していきたい

- ▶ 様々な場面で記載を求められる住所情報。長い住所、漢字が難しい住所であっても7桁のデジタルアドレスを書くだけ
- ▶ 日本語が難しい在日外国人/訪日外国人、手書きが難しくなってきた高齢者にとっても住所の扱いが楽に
- ▶ 住所情報の精度が上がることにより最新かつ正しい住所で間違いのないお届けが可能に
- ▶ ドローン、無人配送など、受け取り方の選択肢が増える



1
長い住所でも
書く
のが楽

2
PCでもスマホでも
入力
が楽

3
送る/受け取る
が楽

4
引っ越しても
住所変更
が楽

①お名前、お名前カネの欄は必ず個人様名でご登録をお願い致します。お初期先名での登録はご遠慮ください。	
お名前	姓: 佐藤 名: 純
お名前カネ	姓: サトウ 名: ジュン
郵便番号/デジタルアドレス	PCX-38E6
ご自宅住所	郵便番号/デジタルアドレスから住所を自動入力する 東京都千代田区大手町 1-6-1 大手町ビル3F

- ▶ 郵便番号同様、デジタルアドレスで住所のすべてを自動入力
- ▶ タクシーやカーナビ等の入力も簡単に
- ▶ 日本郵便で転居届を出せばデジタルアドレスの住所も一緒に変更
- ▶ デジタルアドレスを利用サービスと紐づけておくことで引越に伴う住所変更の手間を軽減



■ デジタルアドレスによって事業者が持つ住所にまつわる不便を解決し、以下4つの価値を提供していきたい

- ▶ 各種申込、手続き等で住所の記載・入力を求める際の顧客のわずらわしさを解消
お客様の手続きやスタッフの転記対応を軽減
- ▶ デジタルアドレスの記載により読みづらい住所、また省かれがちなマンション名や部屋番号も取得

(例) 東京都千代田区大手町2-3-1-301

1
顧客の住所を
取得
するのが楽

2
顧客の住所を
メンテナンス
するのが楽

- ▶ デジタルアドレスによって住所の表記ゆれへの対応や名寄せが可能に。住所の管理、変更対応にかかっていた工数を削減
- ▶ デジタルアドレスを付加することで、住所情報の最新化。データ活用が可能に



- ▶ 事業者として法人デジタルアドレスを取得可能に
自宅兼事務所といった送付物管理を楽に
- ▶ 部署ごと、用途（キャンペーン、書類回収、ECサイト等での返品先など）ごとに、目的別でデジタルアドレスを払い出すことが可能

3
利用目的に合わせて
発行・管理
するのが楽

4
住所の
共有
が楽

- ▶ 位置情報等の付与により、入口、駐車場といった情報の共有が楽に
- ▶ 地図サービスやSNS、ガイドブックなどに記載し顧客の来店/来社促進に
- ▶ 頭文字3つを選べるブランドデジアドなら、企業等のブランディングも可能

※名刺活用イメージ

自宅用

A B C 1 2 D 6

自宅兼事務所

事務所用

A U I 9 B 2 8

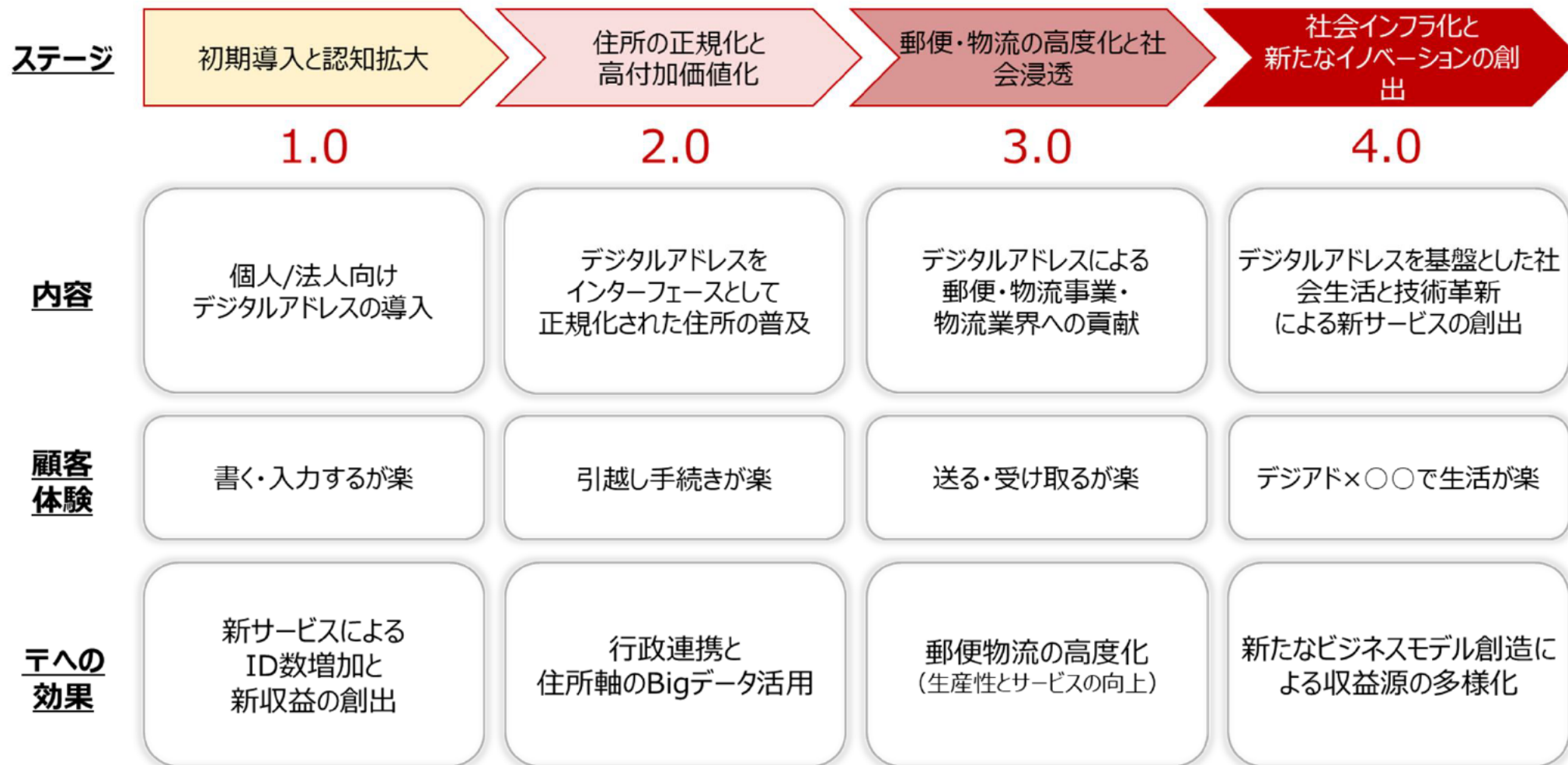
郵便太郎

〒100-0004
東京都千代田区大手町2-3-1 (JPP1234)
TEL 03-1234-5678

(例) JPP1234

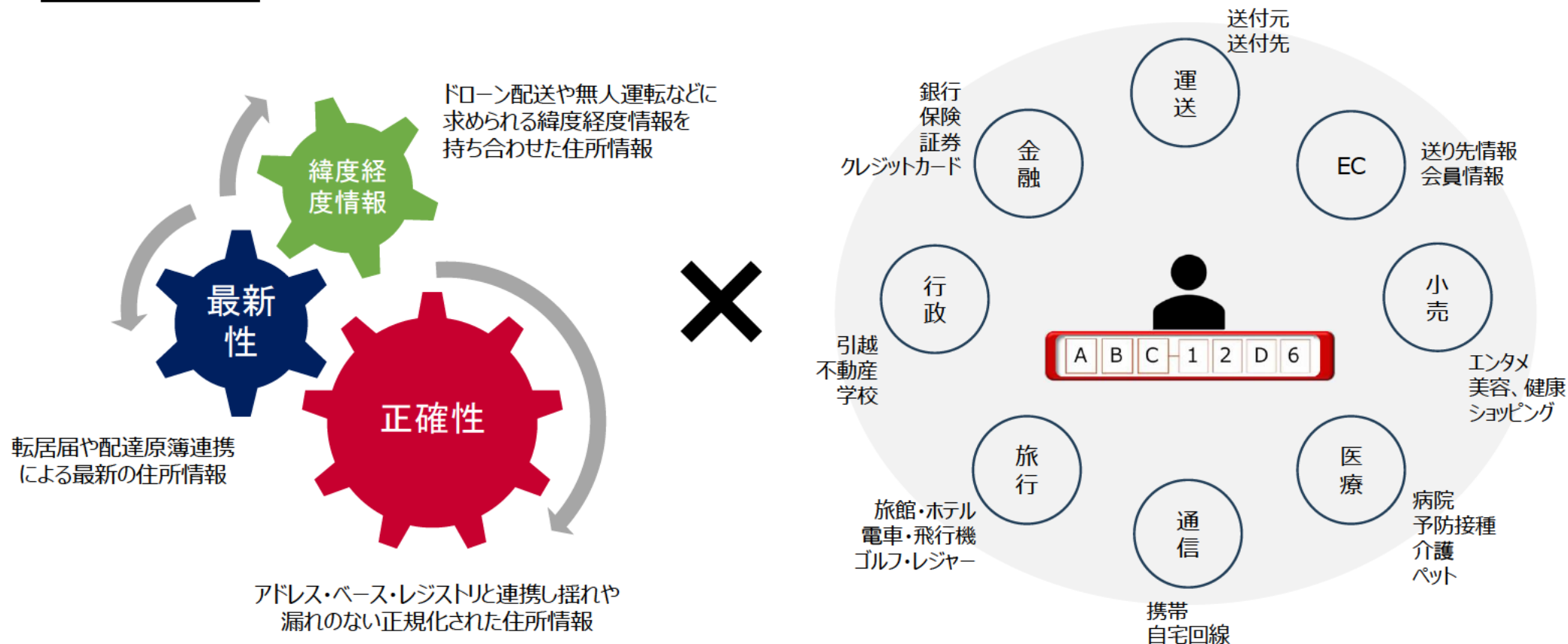
【デジタルアドレス】 Future Vision Roadmap

- 私たちが目指す世界：世の中の住所にまつわる不便を解決し、便利な未来を創造する



【デジタルアドレス】日本郵便が提供できる住所の価値とそのビッグデータ活用

- デジタルアドレスはユーザーの基本情報である「住所」をデジタル化したものであり、**新たな識別番号**としてこれまで可視化されなかった**様々なサービスにおける住所の利用状況をデータ化**することが可能
- デジタル庁が進めるアドレス・ベース・レジストリと連携し、**正規化された住所がデジタルアドレスを通じて利用される世界**を目指す



デジタルアドレスを構成する
日本郵便ならではの住所情報

デジタルアドレスが利用される
様々な住所アクティビティ情報

手紙 ⇒ メール

電話 ⇒ チャット

現金 ⇒ 電子決済

住所 ⇒ デジタルアドレス

2025年

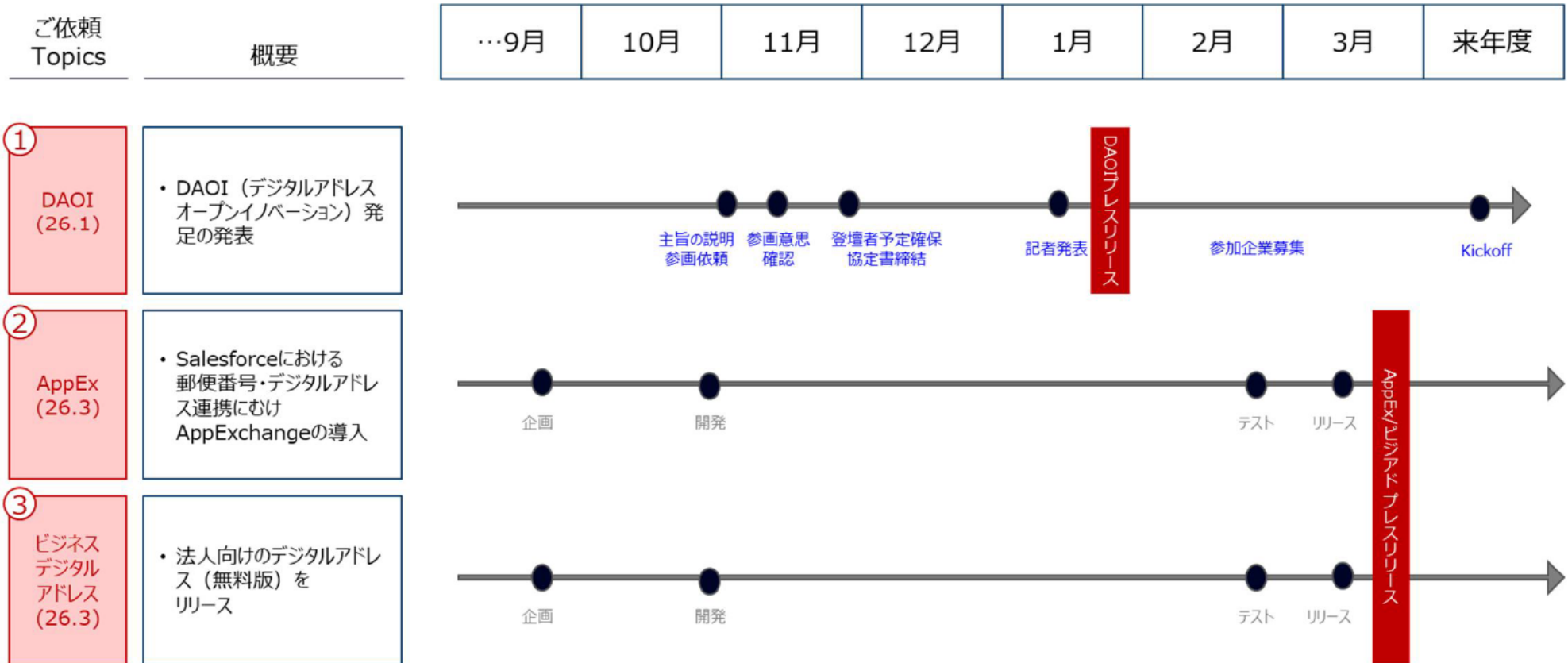
- 5月26日 デジタルアドレス(個人向け)、郵便番号・デジタルアドレスAPI リリース

2026年

- 1月23日 デジタルアドレスオープンイノベーション発足発表
- 3月19日 以下のプロダクトをリリース
 - ビジネスデジタルアドレス（法人・個人事業主向け）
 - 郵便番号・デジタルアドレス for Salesforce
- 5月 デジタルアドレス・オープンイノベーションKickOff
- 秋頃 ビジネスデジタルアドレス機能拡張(複数取得、文字指定を可能に)

【デジタルアドレス】直近のアクションについて

- オープンイノベーションの発足について1月23日に発表し、2026年度からの活動開始。
- 2026年3月には②郵便番号・デジタルアドレス for Salesforce、③法人向けデジタルアドレスの2つをリリース。



【デジタルアドレス】①デジタルアドレスイノベーション

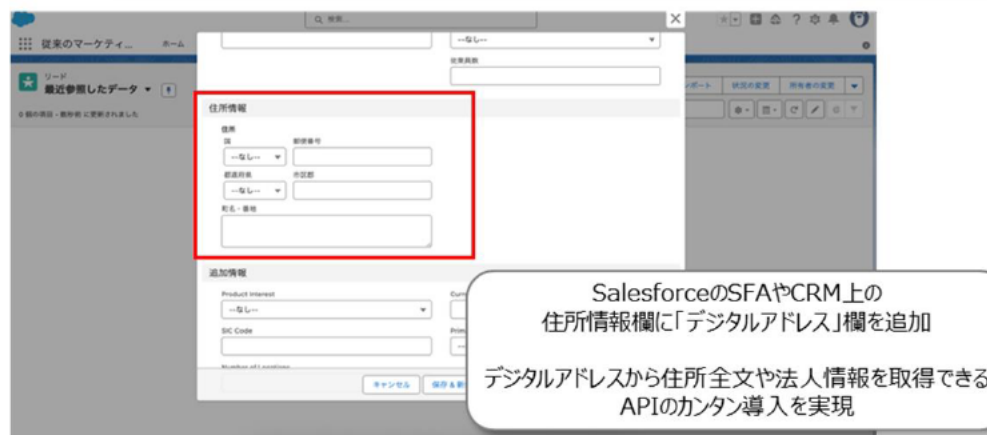
- デジタルアドレスを通じて、各業界における様々な住所課題を産業・行政・学術機関とともに、「共創」で解決していくことを目指すコンソーシアム型のアプローチ。社会課題の解決と新しい事業機会創出の両立を目指す。
- 2026年1月23日に発足に係る報道発表を実施。今後は参画企業を募りつつ、Kickoffを経て、「EC・物流」「保険・金融」「宿泊・観光」と3つのワーキンググループを形成し活動開始を予定



【デジタルアドレス】②デジタルアドレス×Salesforce（AppExchange連携）

- 郵便番号・デジタルアドレスAPI(郵便番号・デジタルアドレスから住所を検索するAPI)の普及率向上チャネルとして、Salesforceのアドイン機能アプリとしてリリースするもの。
- APIを導入した事業者のカスタマーベースを活用し、法人デジタルアドレスの訴求も行う。

郵便番号・デジタルアドレスAPI for AppExchange	
機能概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 郵便番号から住所（町字まで）の復号 ● 個人向けデジタルアドレスから住所全文の復号 ※人名等からの逆引きは提供しない ● 法人向けデジタルアドレスから住所及び付帯情報の復号 ※法人名等からの逆引き機能は後発の想定
問題と対策	<ul style="list-style-type: none"> ● 顧客管理にSaaSを利用している企業にとって、API導入可否はSaaS側での提供に依存する ⇒SaaS(Salesforce)とAPIを連携させることにより、SaaS利用企業の顧客管理への導入を推進



Salesforce AppExchangeとは？

AppExchange は世界最大級の B2B SaaS マーケットプレイス

- 簡単にインストールして活用**
開発は不要。まるでApp StoreでiPhoneのアプリを探すかのように、Salesforceを拡張して生産性を向上
- 安全・安心**
掲載されているアプリは全てセキュリティレビュー済
- 継続的な機能改善**
お客様のニーズを基に、AppExchangeパートナーがアプリを継続的にアップデート

SalesforceのSFA・CRMサービスを利用するユーザ企業に対して、Salesforce製品への導入を簡便化したアプリを各社がマーケットにて提供

- Salesforceは、6,000社以上が採用（国内No.1CRM）
- AppExchangeに出品されているAPIの利用により、CRM上でAPIを連携して住所や法人情報を復号できるようになる
- 初期は無償、将来的には従量課金等による有償提供を想定
- 有償提供プランの場合、SFDC社が利用企業への営業やプロモーションを積極的に支援するもの
- 既にSBI新生銀行やアフラックが関心